

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月9日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自2021年10月1日至2021年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	652,714	527,890	863,903
経常利益	(百万円)	49,348	41,701	65,744
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	37,163	29,585	46,800
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	37,269	46,158	53,487
純資産額	(百万円)	495,797	538,281	506,821
総資産額	(百万円)	1,066,643	1,129,191	1,044,227
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	307.11	250.30	387.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.13	44.33	45.10

回次		第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	155.33	86.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(セメント事業)

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことに伴い、PT Solusi Bangun Indonesia Tbkを持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出される中で、持ち直しの動きも見られましたが、足下では新たな変異株の感染拡大に対する懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

また、米国経済は個人消費や設備投資の増加を背景に持ち直しており、中国経済も緩やかな回復基調となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染動向によっては下振れリスクがある地域もあり、世界経済は不確実性の高い状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,278億9千万円（対前年同期1,248億2千4百万円減）、営業利益は396億4千1百万円（同85億5千4百万円減）、経常利益は417億1百万円（同76億4千6百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は295億8千5百万円（同75億7千8百万円減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,492億7千7百万円減少し、営業利益は1億1千1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1億1千2百万円増加しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、全国的に新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微でありましたが、大型再開発工事が復調し前年を上回った首都圏以外は、大型工事並びに震災復興需要の終息等官公需・民需ともに低調に推移し、全体では2,898万トンと前年に比べ2.1%減少しました。なお、輸入品は1万トンと前年同期に比べ2.1%増加しました。また、総輸出数量は856万トンと前年同期に比べ4.2%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,024万トンと前年同期に比べ2.8%減少しました。輸出数量は305万トンと前年同期に比べ9.8%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、堅調な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前年同期を上回りました。中国のセメント事業は、販売数量が前年同期を下回りました。ベトナム、フィリピンのセメント事業は、7月以降の新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による社会隔離措置の影響等により、販売数量は前年同期を下回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,394億2千2百万円減少しております。

以上の結果、売上高は3,468億1千1百万円（対前年同期1,274億4千万円減）、営業利益は230億6千5百万円（同84億7千9百万円減）となりました。

資源

骨材事業は前年同期に比べ関東・東北地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことに加え、土壌ソリューション事業も建設発生土受入数量が前年同期を上回りました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は14億2千3百万円減少しております。

以上の結果、売上高は578億3千7百万円（対前年同期4億3千7百万円増）、営業利益は47億1千2百万円（対前年同期1億7千8百万円減）となりました。

環境事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの石炭灰処理、燃料販売が堅調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は108億2千9百万円減少しております。

以上の結果、売上高は535億5千5百万円（対前年同期42億3千5百万円減）、営業利益は49億2千万円（同1億6千2百万円増）となりました。

建材・建築土木

シールドトンネル工事向け材料とALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移しましたが、地盤改良工事が好調に推移しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は76億4千7百万円減少しております。

以上の結果、売上高は480億7千8百万円（対前年同期59億9千7百万円減）、営業利益は29億7千2百万円（同7億1千1百万円増）となりました。

その他

売上高は646億2千4百万円（対前年同期1億4千6百万円増）、営業利益は43億1百万円（同4億4千万円減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は38億7千5百万円減少しております。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ849億6千4百万円増加して1兆1,291億9千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ508億1千5百万円増加して3,781億4千8百万円、固定資産は同341億4千9百万円増加して7,510億4千2百万円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ535億3百万円増加して5,909億9百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ469億9千1百万円増加して3,518億2千3百万円、固定負債は同65億1千2百万円増加して2,390億8千6百万円となりました。流動負債増加の主な要因は商業・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、商業・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ399億7千4百万円増加して2,880億7千6百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ314億6千万円増加して5,382億8千1百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,528百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,985,078	121,985,078	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	121,985,078	121,985,078	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	121,985	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,048,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 518,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,842,100	1,158,421	-
単元未満株式	普通株式 576,378	-	-
発行済株式総数	121,985,078	-	-
総株主の議決権	-	1,158,421	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	5,048,200	-	5,048,200	4.13
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	168,600	-	168,600	0.13
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	111,100	-	111,100	0.09
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	5,523,200	43,400	5,566,600	4.56

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が500株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,074	80,101
受取手形及び売掛金	142,515	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	159,052
電子記録債権	19,234	31,373
商品及び製品	29,421	33,325
仕掛品	2,079	2,287
原材料及び貯蔵品	43,873	53,584
その他	17,930	18,749
貸倒引当金	795	326
流動資産合計	327,333	378,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,410	149,578
機械装置及び運搬具（純額）	154,207	162,049
土地	164,193	157,209
その他（純額）	83,531	78,021
有形固定資産合計	540,342	546,858
無形固定資産		
のれん	159	94
その他	28,033	27,433
無形固定資産合計	28,192	27,527
投資その他の資産		
投資有価証券	91,926	118,522
退職給付に係る資産	23,099	23,191
その他	39,470	40,861
貸倒引当金	6,137	5,919
投資その他の資産合計	148,358	176,656
固定資産合計	716,893	751,042
資産合計	1,044,227	1,129,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,596	88,692
電子記録債務	7,744	11,138
短期借入金	103,538	102,865
コマーシャル・ペーパー	-	46,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,590	4,007
賞与引当金	6,265	3,234
その他の引当金	404	428
その他	98,691	95,456
流動負債合計	304,831	351,823
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	84,563	79,211
退職給付に係る負債	24,703	25,532
役員退職慰労引当金	503	484
特別修繕引当金	180	229
その他の引当金	511	492
資産除去債務	7,821	8,342
その他	64,290	64,793
固定負債合計	232,574	239,086
負債合計	537,405	590,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,292	46,533
利益剰余金	365,593	385,058
自己株式	26,113	15,008
株主資本合計	485,946	502,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,429	12,514
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	4,898	4,902
為替換算調整勘定	29,917	16,552
退職給付に係る調整累計額	2,438	3,026
その他の包括利益累計額合計	15,025	2,159
非支配株主持分	35,899	37,684
純資産合計	506,821	538,281
負債純資産合計	1,044,227	1,129,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	652,714	527,890
売上原価	508,811	393,205
売上総利益	143,903	134,685
販売費及び一般管理費	95,707	95,044
営業利益	48,195	39,641
営業外収益		
受取利息	374	344
受取配当金	1,031	1,159
持分法による投資利益	2,254	2,209
その他	2,396	2,294
営業外収益合計	6,056	6,008
営業外費用		
支払利息	2,752	1,987
その他	2,150	1,959
営業外費用合計	4,903	3,947
経常利益	49,348	41,701
特別利益		
固定資産処分益	2,712	6,121
投資有価証券売却益	3,317	441
その他	193	191
特別利益合計	6,223	6,754
特別損失		
固定資産処分損	2,577	2,752
減損損失	133	2,038
臨時休業等による損失	注1 547	注1 273
その他	322	1,271
特別損失合計	3,581	6,336
税金等調整前四半期純利益	51,990	42,120
法人税等	12,569	10,974
四半期純利益	39,421	31,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,257	1,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,163	29,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	39,421	31,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,423	327
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	6,124	13,854
退職給付に係る調整額	710	575
持分法適用会社に対する持分相当額	161	1,405
その他の包括利益合計	2,151	15,013
四半期包括利益	37,269	46,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,641	42,447
非支配株主に係る四半期包括利益	1,627	3,710

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、サイゴンRDC(株)は持分譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間より、PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式を新たに取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
収益認識に関する会計基準等の適用 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。
(1)代理人取引に係る収益認識 主にセメント及び生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。
(2)顧客に支払われる対価に係る収益認識 販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来、主に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は149,277百万円減少し、売上原価は143,096百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,292百万円減少し、営業利益は111百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は493百万円減少しております。 収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。
時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

1. PT Solusi Bangun Indonesia Tbkの株式取得の概要

当社は、2021年1月26日に締結した、PT Semen Indonesia (Persero) Tbk (以下、SI社という。)のグループ会社であるPT Solusi Bangun Indonesia Tbk (以下、SBI社という。)ならびにSI社のグループ会社でSBI社の株主であるPT Semen Indonesia Industri Bangunanとの間の資本提携契約に基づき、2021年7月21日に、SBI社が実施したライツイシュー(日本の新株予約権無償割当に相当するインドネシア法上の手続き)を通じて発行されたライツを行使し、SBI社の株式の15.04%を取得しました。本株式取得及び当社からの取締役及び監査役の派遣によって、SBI社は持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社SBI社の概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	PT Solusi Bangun Indonesia Tbk
事業内容	セメント事業、生コン事業、骨材事業 他
持分法適用開始日	2021年7月1日
株式取得後の議決権比率	15.04%

(1) 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるSBI社の決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。

SBI社に対する持分法適用開始日は2021年7月1日であるため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被投資会社の2021年7月1日から2021年9月30日までの業績を持分法による投資利益に含めております。

(2) 実施した会計処理の概要

被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 23,508百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 518百万円

取得原価 24,026百万円

発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額、発生要因、償却方法及び償却期間

() 発生した投資有価証券に含まれる「のれん」の金額

2,114百万円

なお、第2四半期連結会計期間において四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

() 発生原因

今後の事業展開を通じて期待される超過収益力により発生したものであります。

() 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

発生した投資有価証券に含まれる、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類

のれん以外の無形固定資産に配分された内訳は、商標1,221百万円、技術1,444百万円、顧客関連2,824百万円となります。

2. 当社埼玉工場における爆発事故について

2021年4月26日に、当社埼玉工場の自家発電設備において爆発事故が発生いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、当該設備に係る減損損失696百万円を「減損損失」として、事故への対応費用や棚卸資産の評価損等557百万円を「その他」として、特別損失に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

注1. 臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	38,444百万円	41,010百万円
のれんの償却額	39	40

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,681	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	3,621	30.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2020年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,993,200株の取得を行っております。このことなどにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,010百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が21,109百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,566	30.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	4,092	35.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で自己株式5,155,200株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が14,060百万円、利益剰余金が1,969百万円、自己株式が16,030百万円それぞれ減少しております。

2021年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,981,500株の取得を行っております。この取得により、自己株式が4,999百万円増加しております。

これらの結果などにより、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が46,533百万円、利益剰余金が385,058百万円、自己株式が15,008百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	465,926	39,603	50,099	50,813	606,442	46,272	652,714		652,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,325	17,796	7,692	3,262	37,077	18,204	55,282	55,282	
計	474,252	57,400	57,791	54,076	643,519	64,477	707,996	55,282	652,714
セグメント利益	31,544	4,891	4,757	2,261	43,454	4,741	48,195	0	48,195

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	341,313	43,926	51,205	46,942	483,387	44,502	527,890		527,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,497	13,910	2,349	1,136	22,894	20,121	43,016	43,016	
計	346,811	57,837	53,555	48,078	506,282	64,624	570,906	43,016	527,890
セグメント利益	23,065	4,712	4,920	2,972	35,669	4,301	39,970	329	39,641

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「セメント」の売上高は139,422百万円減少、セグメント利益は92百万円増加し、「資源」の売上高は1,423百万円減少、セグメント利益は14百万円減少し、「環境事業」の売上高は10,829百万円減少、セグメント利益は51百万円増加し、「建材・建築土木」の売上高は7,647百万円減少、セグメント利益は11百万円減少し、「その他」の売上高は3,875百万円減少、セグメント利益は7百万円減少しております。セグメント間取引消去を加味した売上高の減少額合計は149,277百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
セメント	各種セメント、固化材	211,442
	生コンクリート	99,212
	その他	30,658
	小計	341,313
資源	骨材、石灰石製品	37,682
	その他	6,244
	小計	43,926
環境事業	廃棄物リサイクル	34,720
	その他	16,485
	小計	51,205
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	15,701
	その他	31,240
	小計	46,942
その他		44,502
合計		527,890

地域別

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	160,375	41,610	50,990	46,735	44,373	344,086
米国	120,537	-	-	1	-	120,537
その他	60,400	2,315	215	205	129	63,266
合計	341,313	43,926	51,205	46,942	44,502	527,890

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益 307.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 250.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	37,163	29,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	37,163	29,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,011	118,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第24期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月11日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,092百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。